

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて

全世界が注目したアメリカ大統領選挙は、共和党のドナルド・トランプ氏が戦前の予想を覆し、民主党候補のヒラリー・クリントン氏との激戦に勝利しました。選挙戦で過激な発言を繰り返してきたトランプ氏の今後の動静に注目したいと思います。

さて、2020年東京オリンピック・パラリンピックについては、我が国が過去のオリンピック・パラリンピックにおいてドーピング違反を一人も出していないことなど、IOC（国際オリンピック委員会）やWADA（世界アンチ・ドーピング機構）からドーピングのないクリーンな大会の開催に大きな期待が寄せられています。このため、スポーツ庁ではタスクフォースを設置し、国内のアンチ・ドーピング体制の構築・強化等の検討を行い、ドーピングのないクリーンなスポーツの実現に向けた最終報告書を今月8日に公表しました。

報告書では、国内のドーピング防止活動はJADA（日本アンチ・ドーピング機構）などの一部の関係者の努力によって行われてきており、ドーピング検査員等の人材育成や分析機関の整備が喫緊の課題としています。特に検体検査に関しては、東京オリンピック・パラリンピックでは、例年の約6千件の検体検査に加え、大会期間中だけで同等またはそれ以上の検査を実施する必要があるうえ、通常は10日以内とされている検査結果を24時間以内に報告することを求められることとなり、約200名が3交代制で分析に当たる必要があるとしています。国内で唯一のWADA認定ラボであるLSIメディエンスは、15名体制で約7千件のドーピング検査を実施しているのが現状であり、必要な人員の確保と分析施設の拡充・検査機器の整備は急務としています。

また、厚生労働省は先月、「受動喫煙防止の強化について」とする、たたき台を公表しました。この中で、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、スポーツを通じて健康増進に取り組む契機となること、WHO（世界保健機関）とIOCは、たばこのないオリンピックを共同推進することとして、近年の大会開催地は、公共の施設や職場について罰則を伴う受動喫煙防止対策を行っていることから、我が国においてもイギリスのように建物内を禁煙とすることが極めて有効としつつ、日本の現状も踏まえ、娯楽施設や飲食店等のサービス業については、喫煙室の設置を可能とする考え方を提示しました。今後、消費者団体や関係事業者団体等からヒアリングを行い、我が国の受動喫煙防止対策を近年のオリンピック・パラリンピック開催国と同等レベルにすべく、必要な法律案の国会提出を目指しています。

東京都では大会競技会場の見直しなどの議論がなされていますが、競技会場のみならず、解決しなければならない課題は数多く残されています。